

令和8年度事業計画（計画の概要）

1 配合飼料影響緩和対策

（1）配合飼料価格差補てん事業（業務対象年間：令和7年度～10年度）

当初契約件数760件、契約数量1,177,000t

前年度当初比較 契約件数40件の減、契約数量2,000tの増

輸入原料の価格動向を注視しながら、迅速かつ的確な価格差補てん業務に努める。

2 畜産セーフティネット対策

飼料荷受組合等関係機関と十分な連携を図り、引き続き円滑な事業推進に努める。

（1）肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（業務対象年間：令和7年度～11年度）

契約生産者数8戸、個体登録頭数1,900頭

（2）肉用牛肥育経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和7年度～9年度）

契約生産者数68戸、個体登録頭数27,000頭

（3）肉豚経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

契約生産者数54戸、事業対象頭数464,000頭

3 畜産振興対策

（1）畜産環境整備機構関係リース事業

事業実施者の今年度分の償還額を徴収し（財）畜産環境整備機構へ納付するとともに、引き続き、当事業の活用を推進する。

（2）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

生産者への事業関連情報の提供、要望調査、参加申請書の作成支援、検収等に取り組み、商系生産者の事業参加を支援する。

4 畜産経営支援対策

（1）家畜防疫互助基金支援事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

契約生産者数128戸、契約頭数587,081頭

（2）畜産コンサル体制強化事業（令和6年度～8年度：県単独事業）

畜産経営体の経営改善及び経営技術高度化を目指し、経営分析指導をはじめ研修会等を実施するなど情報発信に努める。

（3）畜産セーフティネット対策緊急強化事業（令和7年度2月補正：県単独事業）

配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援する（トン当たり上限600円）。